様式第１号（別紙２様式①）【起業】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人　かがわ産業支援財団

理事長　　近藤　清志　　　殿

所在地

名称（代表者職氏名）

事業担当者職氏名

電 話 番 号

メールアドレス

**起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）事業計画書**

**『起業』**

記

１．事業計画の骨子　　：

|  |
| --- |
|  |

（様式②の事業計画書と整合を取りながら、地域課題及び事業内容の要約を200字以内で記載してください。）

２．補助金交付申請額　：　　　　　　　　　　　　　　円

（様式②(４)経費明細表(ｃ)の額を記載してください。）

３．補助事業期間　　　：当該補助事業を行う期間は、以下のとおりです。

　交付決定日以降　～　(事業完了予定日)　令和　　　年　　　月　　　日

（事業完了予定日は、令和６年12月31日を超えないこと。）

４．創業支援塾等

（１）創業支援塾等の受講　　　：　　　　　済　　　　　　　　　　未

（２）創業支援塾等の受講意思　：　　 　　有　　　　　　　　　　無

　※有の場合、受講予定の創業塾等:

（３）起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）交付要領第3条第1号キただし書きの要件に該当　　　　　　　　　　　　有　　　　　　　　　　無

※（１）で未受講と回答した方で起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）交付要領第3条第1号キただし書きの要件に該当しない方は、申請時点で受講の意思があり、事業期間の完了日までに受講の上、受講証等の写しを提出いただく必要があります。申請時点で、今後受講する予定の創業塾等の日程を確認した上で、必ず補助事業期間完了日迄に受講するようにしてください。

（注）本様式は１頁以内に収めてください。

様式第１号（別紙２様式②）【起業】

**事　業　計　画　書**

**（１）申請者の概要等**

(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

1. **申請者**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名  （代表者氏名） |  | | | 性別 | □ 男  □ 女 | 生年月日  （年齢） | □昭和、□平成 　年 　月 　日  （　　　　　　歳） |
| （申請時点で創業済みの場合）  法人名（屋号） |  | | | | | （申請時点で創業済みの場合）  法人番号 |  |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－ | | | | | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員  □2. 個人事業主  □3. 会社員  □4. 専業主婦・主夫  □5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ  □6. 学生  □7. その他（　　　　　　） |
| T E L |  | | | |
| F A X |  | | | |
| E-mail |  | | | |
| 本事業以外の  事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。  □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  　　┗事業形態〔 □個人事業、　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人　〕  　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  ※申請事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2)②事業の具体的な内容」に記載してください。  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。  （やめた時期：□昭和　□平成　□令和　　　　　年 　月） | | | | | | |
| 職　歴 | 年　月 | |  | | | | |
| 年　月 | |  | | | | |
| 年　月 | |  | | | | |
| 年　月 | |  | | | | |

**②実施形態**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 令和　　年　　月　　日  （補助事業期間完了日までに開業又は  法人設立を行う必要があります。） | | | | 香川県への転入日  （予定日） | （県外居住者のみ）  令和　　年　　月　　日  （補助事業期間完了日までに  県内へ転入する必要があります。） |
| 事業実施地  （予定地） | 〒　　　－ | | | | 法人名  （屋号） |  |
| 主たる業種  (日本標準産業分類  **細分類**を記載) | 細分類名： | | | | 事業形態 | □1. 個人事業  　┗□ 補助事業期間中の  法人化も検討している  □2. 会社設立  ┗□2-1 株式会社  □2-2 合名会社  □2-3 合資会社  □2-4 合同会社  □3.　その他  　　（　　　　　　　　　　　） |
| コード(４桁)： | | | |
| 資本金又は  出　資　金  （会　社） | 千円  （うち大企業からの出資：　　　千円） | | | |
| 株主又は  出資者数  （会　社） | 名  （うち大企業からの出資：　　　　名） | | | |
| 役 員 ・  従業員数 | 合 計 | 名 | 内 訳 | ①役　員：  （法人のみ） | 名  (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　　名) | |
| ②従業員： | 名 | |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 名 | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称： | |  | |
| 取得見込み時期： | |  | |

**（２）事業の具体的な内容**

（新事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①地域社会が抱える課題**  （この事業を通じて解決を目指す地域課題について、創業予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。） |
| **②事業の具体的な内容**  （事業の実現可能性（サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など）に関する事項を交え、具体的に記載してください。） |
| **③本事業を行う動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **④本事業の知識、経験、人脈、熱意** |
| **⑤地域活力の向上への波及効果**  （事業が雇用や売上げ、地域の活性化などにどのように繋がるのかについて記載してください。） |
| **⑥デジタル技術の活用**  （事業者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上にどのように繋がるものかも交え、具体的に記載してください。） |
| **⑦本事業全体に係る資金計画**  （新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 必要な資金 | | 金額 | 調達の方法 | 金額 | | 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  | | 金融機関からの借入金  （調達先） |  | | その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）  （内容） |  | | 設備資金の合計 |  | | 運 転 資 金 | （内容） |  | | **補助金交付申請額　※**  （補助金は補助事業期間終了後に審査等を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付申請額相当額を手当していただく必要があります。） |  | | 運転資金の合計 |  | | 合　　計 | |  | 合　　計 |  | |
| |  |  | | --- | --- | | **《補助金交付申請額相当額（上表※）の手当方法》** | | | 方　　　　法 | 金額（千円） | | 自己資金 |  | | 金融機関からの借入金（調達先：　　　　　　） |  | | その他（調達先：　　　　　 　　　　　） |  | | 合計額（上表※の額と一致） |  |  |  | | --- | | **【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】**  □ 既に調達済み  □ 補助事業期間中に調達見込みがある  □ 将来的に調達見込みがある | |
| **⑧事業スケジュール**   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 具体的な実施内容 | | １年目 |  | | ２年目 |  | | ３年目 |  |   **⑨売上・利益等の計画**（新事業に係る部分のみ記載してください。）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | １年目  （ 年　月～　年　月期） | ２年目  （　年　月～　年　月期） | ３年目  （　年　月～　年　月期） | | (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | | (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | | (c)売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 | | (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | | 営業利益(c-d) | 千円 | 千円 | 千円 | | 従業員数 | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | | 積算根拠 |  |  |  | |

**（３）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明**（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞   |  |  | | --- | --- | | ①コンテストの名称 |  | | ②主催/後援 |  | | ③受賞した内容 |  | | ④受賞時期 | 年　　月 | | ＜他の補助金等の交付を受けた実績＞   |  |  | | --- | --- | | ①補助金・委託費名称 |  | | ②事業主体(関係省庁等) |  | | ③テーマ名 |  | | ④実施時期/補助金等金額 | /　　　千円 | |

**（４）経費明細表**

（「（２）⑦本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費　目 | 交付申請額の算出に用いる補助対象経費 | | 補　助　金  交付申請額 | Ｂの積算基礎 |
| 消費税等  込額　Ａ | 消費税等  抜額Ｂ |
| Ⅰ人件費 | (1)人件費 |  |  |  |  |
| Ⅱ事業費 | (1)店舗等借料 |  |  |  |
| (2)設備費 |  |  |  |
| (3)原材料費 |  |  |  |
| (4)知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| (5)謝金 |  |  |  |
| (6)旅費 |  |  |  |
| (7)マーケティング調査費 |  |  |  |
| (8)広報費 |  |  |  |
| (9)外注費 |  |  |  |
| Ⅲ委託費 | (1)委託費 |  |  |  |
| 合　　計 | | （A） | （B） | （C） |  |

※（C）の金額は、（B）の金額の１/２以内とし、千円未満を切り捨てた数字を記載してください。

※消費税等は、すべて10％で計算してください。

※人件費は、通勤手当のみ税抜計算をしてください。その他の給与・手当等は税込額と税抜額が同額になります。